

令和 7 年度

うるま市水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 125002 号
令和 8 年 8 月 3 日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和7年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和7年度うるま市
水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 7 年度 うるま市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度うるま市水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)。

2 審査の期間

令和 8 年 5 月 13 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

但し、貯蔵品の実地棚卸の立会の手続きは、令和 8 年 3 月 31 日に実施した。

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 事業概要

表1

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 比率
給 水 戸 数	戸	47,244	47,764	48,341	577	101.21
給 水 人 口	人	126,438	126,918	127,226	308	100.24
年 間 配 水 量	m ³	14,153,847	13,935,156	14,158,842	223,686	101.61
年間有収水量	m ³	13,130,826	12,949,796	13,057,470	107,674	100.83
年間無効水量	m ³	699,467	662,392	767,675	105,283	115.89
有 収 率	%	92.77	92.93	92.22	△ 0.71	-

今年度末の給水状況は、前年度と比較して、給水戸数が 577 戸増の 48,341 戸、給水人口が 308 人増の 127,226 人、普及率は前年度に引き続き 99.99%となっている。

今年度の年間配水量は、前年度と比較して、223,686 m³増の 14,158,842 m³、年間有収水量は 107,674 m³増の 13,057,470 m³で、有収率は 0.71 ポイント低下し、92.22%となっている。

建設改良工事は、国庫補助事業により市内 5 工区を施工した。これらの工事により送配水管延長は 779,041mで前年度と比較して 1,143m伸びている。なお、耐震化率は送水管が 30.9%、配水管が 17.5%となっている。

図1

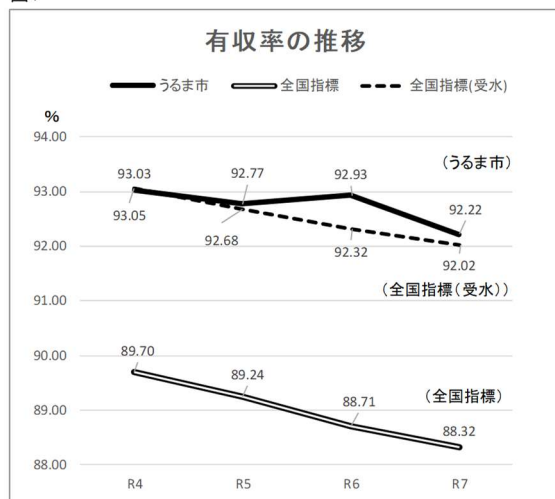
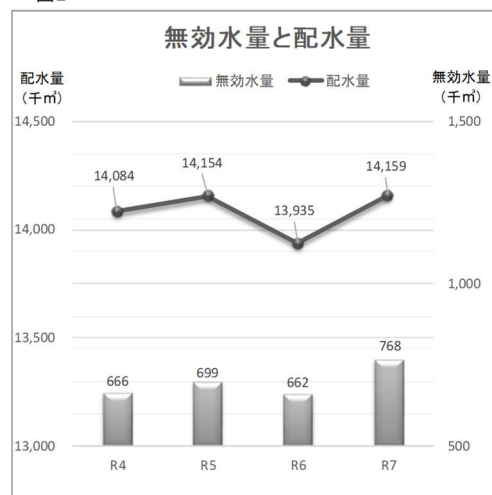


図2



※全国指標(受水)とは、給水人口別及び水源で分類された指標

表2

(単位: m³, %)

区分	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	対前年度比率
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率		
家庭用	9,831,257	75.92	9,907,356	75.88	76,099	100.77
営業用	1,940,394	14.98	2,001,647	15.33	61,253	103.16
官公署用	536,834	4.15	514,502	3.94	△ 22,332	95.84
基地用	611,124	4.72	600,934	4.60	△ 10,190	98.33
臨時用	21,124	0.16	20,745	0.16	△ 379	98.21
船舶用	9,063	0.07	12,286	0.09	3,223	135.56
計	12,949,796	100.00	13,057,470	100.00	107,674	100.83

用途別使用水量は前年度に比べ、家庭用、営業用及び船舶用で増加しており、官公署用、基地用及び臨時用は減少している。増加の主な理由として、家庭用は給水件数と使用水量の増によるもの、営業用は新規の大口需要者の増によるもの、船舶用は、入港数が2倍に増えたこと及び漏水の増加によるものである。減少の主な理由として、官公署用は、中部病院の雨水利用による使用水量の減によるもの、基地用は、米軍海軍施設の使用水量の減によるものとなっている。

2 経営成績

表3

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	2,730,339,798	2,845,470,667	115,130,869	104.22
営業費用 (B)	2,840,808,220	2,969,703,618	128,895,398	104.54
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 110,468,422	△ 124,232,951	△ 13,764,529	-
営業外収益 (D)	250,432,482	243,229,316	△ 7,203,166	97.12
営業外費用 (E)	16,294,337	15,557,481	△ 736,856	95.48
営業外利益 (F=D-E)	234,138,145	227,671,835	△ 6,466,310	97.24
経常利益 (G=C+F)	123,669,723	103,438,884	△ 20,230,839	83.64
特別利益 (H)	26,721	25,302	△ 1,419	94.69
特別損失 (I)	145,128	189,216	44,088	130.38
総収益 (J=A+D+H)	2,980,799,001	3,088,725,285	107,926,284	103.62
総費用 (K=B+E+I)	2,857,247,685	2,985,450,315	128,202,630	104.49
当年度純利益 (L=J-K)	123,551,316	103,274,970	△ 20,276,346	83.59

令和 7 年度の水道事業会計の総収益は、30 億 8,873 万円、総費用は 29 億 8,545 万円で 1 億 327 万円の純利益となっている。なお、平成 30 年度策定の「うるま市水道事業経営戦略」における令和 7 年度(平成 37 年度)純利益見込額 1 億 3,823 万円を下回っている。

(1) 収益

今年度の総収益 30 億 8,873 万円の内訳は、営業収益 28 億 4,547 万円、営業外収益 2 億 4,323 万円、特別利益 3 万円となっている。

前年度と比較すると、営業収益が 1 億 1,513 万円(4.22%)増加し、営業外収益が 720 万円(2.9%)、特別利益が 1,419 円(5.31%)それぞれ減少した。増収の主な要因としては、営業収益が、水道料金改定、給水件数及び使用水量が増加したことによるものである。減収の主な要因としては、営業外収益における長期前受金戻入(補助金戻入、工事負担金戻入等)の減少によるものである。

(2) 費用

今年度の総費用 29 億 8,545 万円の内訳は、営業費用 29 億 6,970 万円、営業外費用 1,556 万円、特別損失 19 万円となっている。

前年度と比較すると、営業費用が 1 億 2,890 万円(4.54%)、特別損失が 4 万円(30.38%)それぞれ増加、営業外費用が 74 万円(4.52%)減少となっている。その主な要因として、営業費用は、給水需要の増加に伴う受水量の増加及び段階的な沖縄県企業局の水道料金改定に伴う受水費の増、量水器検針業務、上下水道事業経営戦略改定支援業務及び水道施設整備事業再評価業務等の費用増加によるものである。営業外費用では支払利息の減少、特別損失は、過年度損益修正損の増加によるものである。

(3) 経営分析

営業収支比率・経常収支比率比較表

表4 (単位:%)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	経営指標	
						全国平均	うち受水を主とする団体平均
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	101.57	96.11	95.82	△ 0.29	97.86	96.02
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	110.02	104.33	103.46	△ 0.86	108.49	107.51

営業収支比率は、95.82%で 100%を下回り、営業収益で営業費用を賄えていない状態である。また、営業外活動等を含めた単年度収支の目安となる経常収支比率は、100%を超えているが、営業収支比率とともに経営指標と比較して低い結果となっている。

経営比率の推移

表5

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.30	△ 0.81	△ 0.91	△ 0.22
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.19	0.20	0.21	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.55	△ 4.05	△ 4.37	△ 2.23

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度より0.1ポイント減少し、投下された資本が利益を上げていない結果となっている。効率性を示す経営資本回転率は、前年度より0.01ポイント増加し0.21となっている。収益性を示す営業収益営業利益率は、前年度より0.32ポイント減少している。これは、水道料金の改定により営業収益は増加したものの、沖縄県企業局の水道料金改定に伴う受水費の増加、量水器検針業務委託等による営業費用の伸びが大きかったことが要因となっている。

年鑑指標と比較すると、経営資本回転率は、高い数値を示し、経営資本が効率的に営業収益を生み出しているが、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率は、低い結果となっている。

① 施設の利用状況

表6

区 分	算式又は単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
配 水 能 力	m ³ /日	51,750	51,750	51,750	65,511
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	40,028	39,258	39,608	45,638
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	38,672	38,179	38,791	41,066
施 設 利 用 率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100(\%)$	74.7	73.8	75.0	62.7
負 荷 率 (※1)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100(\%)$	96.6	97.3	97.9	90.0
最 大 稼 働 率 (※2)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100(\%)$	77.3	75.9	76.5	69.7

※1 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされる。

※2 この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があるとされる。

施設利用率は年鑑指標を上回っており、施設の利用効率は良いといえる。さらに負荷率と最大稼働率をみると、負荷率は年鑑指標を大きく上回り、また最大稼働率から配水能力には十分に余裕があり、水道水の安定供給が可能な状態にあると判断できる。

配水管使用効率比較表

表7

区分	算式又は単位	うるま市	沖縄市	経営指標
給 水 人 口	人	127,226	141,346	-
年 間 総 配 水 量	千m ³	14,159	17,278	-
送 配 水 管 延 長	km	779.04	589.18	-
配 水 管 100 m 当 たり 給 水 人 口	人	16	24	18
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{年間総配水量}{送配水管延長} (m^3/m)$	18.17	29.33	19.36

※沖縄市は令和6年度公営企業年鑑「施設・業務概況及び経営分析に関する調」から抜粋

本市は、面積が広く送配水管延長が長いため、配水管 100m当たりの給水人口が少なく、配水管使用効率は、近隣市や経営指標と比較して低い状況である。

② 受水費

表8

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
受 水 費 (円)	1,447,089,317	1,549,086,239	1,699,485,806	150,399,567
総費用に占める割合 (%)	54.73	54.22	56.93	2.71
営業収益に対する割合 (%)	54.29	56.74	59.73	2.99
有 収 率 (%)	92.77	92.93	92.22	△ 0.71

今年度の受水費(浄水購入費)の増は、給水件数の増加に伴う使用水量の増加及び沖縄県企業局の料金改定によるものである。年間総配水量は増加したが、有収率は 0.71 ポイント減少した。また、人件費や委託料の増により、総費用が増加しており、受水費の占める割合も、2.71 ポイント増加し、56.93%を占めている。

③ 供給単価と給水原価

表9 (単位:円、%)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする 団体平均
供給単価 (A)	195.57	202.50	209.82	169.86	177.94
給水原価 (B)	184.20	202.94	211.58	169.31	179.18
販売益 (A-B)	11.37	△ 0.44	△ 1.76	0.55	△ 1.24
料金回収率(A/B)	106.17	99.78	99.17	100.32	99.31

今年度における 1 m³当たりの供給単価(209 円 82 銭)は、給水原価(211 円 58 銭)と比較して 1 m³当たり 1 円 76 銭の販売損失、料金回収率も、前年度より 0.61 ポイント減少の 99.17%となっており、経営指標と比較して低い状況である。

④ 水道料金の収納率

表10 (単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和7年度	286,750,342	2,991,966,283	2,998,175,490	279,812,811	728,324	91.46	90.83

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和 7 年度水道料金の収納率は、調定総額に対し 91.46%となっている。平成 31 年度分の 274 件の債権(728,324 円)については、所在不明や回収不能等により、不納欠損となっている。

表11 (単位:件、%、円)

収納先	令和6年度			令和7年度			対前年度増減		
	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額
金融機関	365,355	64.1	20,299,047	370,220	63.6	21,839,844	4,865	△ 0.1	1,540,797
コンビニ	166,097	29.2		168,957	29.0		2,860	△ 0.1	
集金人(夜間・休日)	362	0.1		370	0.1		8	0	
営業課窓口	23,993	4.2		24,525	4.2		532	△ 0.2	
スマホ決済	13,878	2.4		17,657	3.0		3,779	0.3	
合計	569,685	100.0		581,729	100.0		12,044	-	

※件数(金融機関)は口座振替と窓口払の合計

※手数料決算額は件数×単価に符合しない ※スマホアプリ決済はPay Pay、楽天ペイ等

料金の収納方法については、金融機関(口座振替、窓口払)が 63.6%、コンビニ払が 29.0%、営業課窓口払が 4.2%、集金人(夜間・休日)が 0.1%となっている。また、スマホ決済は、3.0%となっており、令和 3 年 4 月のサービス開始から年々増加している。

また、金融機関における窓口収納手数料が令和 7 年 4 月に「110 円」から「220 円」に値上がりしたことで、109 万円の増加となっている。

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

表12

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	合 計	14,371,299	100.0	14,415,725	100.0	14,405,370	100.0	△ 10,355	△ 0.1
	固定資産	11,969,863	83.3	11,837,614	82.2	11,902,801	82.6	65,187	0.6
	流動資産	2,401,436	16.7	2,578,111	17.9	2,502,569	17.4	△ 75,542	△ 2.9
負債・資本	合 計	14,371,299	100.0	14,415,725	100.1	14,405,370	100.0	△ 10,355	△ 0.1
	計	5,975,620	41.6	5,895,663	40.9	5,780,772	40.1	△ 114,891	△ 1.9
	固定負債	977,968	6.8	931,731	6.5	919,590	6.4	△ 12,141	△ 1.3
	流動負債	503,632	3.5	567,109	3.9	545,037	3.8	△ 22,072	△ 3.9
	繰延収益	4,494,020	31.3	4,396,823	30.5	4,316,145	30.0	△ 80,678	△ 1.8
	計	8,395,679	58.4	8,520,062	59.1	8,624,598	59.9	104,536	1.2
	資 本 金	6,609,362	46.0	6,747,885	46.8	6,879,002	47.8	131,117	1.9
	剰 余 金	1,786,317	12.4	1,772,177	12.3	1,745,596	12.1	△ 26,581	△ 1.5

資産については、固定資産が配水管布設工事等による 6,519 万円増、流動資産が令和 6 年度で未収金となっていた国庫補助金と水道庁舎維持管理負担金(屋根修繕分)がそれぞれ回収されたことにより 7,554 万円減少し、合計で 1,036 万円の減少となっている。

負債については、固定負債が他会計借入金 4,506 万円の減、流動負債が未払金の水道庁舎屋根改修工事等 1,597 万円の減、繰延収益が減価償却見合い分を収益化した長期前受金 8,068 万円の減等により合計で 1 億 1,489 万円の減少となっている。

資本については、資本金が議決処分による資本金への繰入れにより 1 億 3,112 万円の増、剰余金が、減債積立金の取崩及び積立により 1 億 2,251 万円の減、未処分利益剰余金 9,467 万円の増等により合計で 1 億 454 万円の増加となっている。

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和 7 年度決算における不足額が、どの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

表13

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	750,000	繰 延 収 益	153,881,513
構 築 物 の 取 得	557,922,163	企 業 債 借 入	129,000,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	44,594,560	退 職 給 付 費	19,232,030
車 両 運 搬 具 取 得	1,492,935	減 価 償 却 費	550,027,894
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	285,000	固 定 資 産 除 却 費	8,959,968
建 設 仮 勘 定 の 増 加	51,656,042	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	32,474,205
そ の 他 投 資 の 増 加	9,150	固 定 資 産 売 却	60,798
他 会 計 借 入 金 の 減 少	45,061,392	当 年 度 純 利 益	103,274,970
長 期 前 受 金 戻 入	222,553,239	正 味 運 転 資 本 の 減 少	53,470,034
企 業 債 償 還 金	115,311,476		
国 庫 補 助 金 返 還 金	10,745,455		
合 計	1,050,381,412	合 計	1,050,381,412

※表中の使途及び源泉の項目は流動資産・流動負債に係る取引を除く

資本的収支の不足額 5 億 7,475 万円は、減債積立金 1 億 2,251 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,658 万円のほか、表 13 から全額が損益勘定内部留保資金となる減価償却費や固定資産除却費等で賄われ、さらに正味運転資本（流動資産－流動負債）が 5,347 万円の減少となっている。また、表 14 から正味運転資本の減少は、主に未収金の減少によるものである。

正味運転資本増減明細表

表14 (単位:円)

増加		減少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	36,632,714	未 収 金 の 減 少	89,905,465
貯 蔵 品 の 増 加	6,235,670	前 払 金 の 減 少	28,505,000
企業債償還金の減少	7,198,950	他会計借入金償還金の増加	112,372
未 払 金 の 減 少	15,971,662	引 当 金 の 増 加	629,503
正味運転資本の減少	53,470,034	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	356,690
合 計	119,509,030	合 計	119,509,030

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全化の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

表15 (単位:%)

比 率 名	算 式	令和6年度	令和7年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする 団体平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	454.61	459.16	355.75	401.68
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	89.60	89.83	77.14	83.98
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$	85.48	85.88	89.99	88.76

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標であり、本市は全国平均と比較して高い状態で推移しており短期の資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し、高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表し、100%以下で低い方が望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較して良好であることから、長期的な安定性は高いと判断できる。

4 建設投資と施設修繕費

(1) 建設改良事業等

表16 (単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資本的支出の工事費	574,709,300	392,442,600	602,093,800
収益的支出の工事費	56,382,700	72,417,400	37,251,390

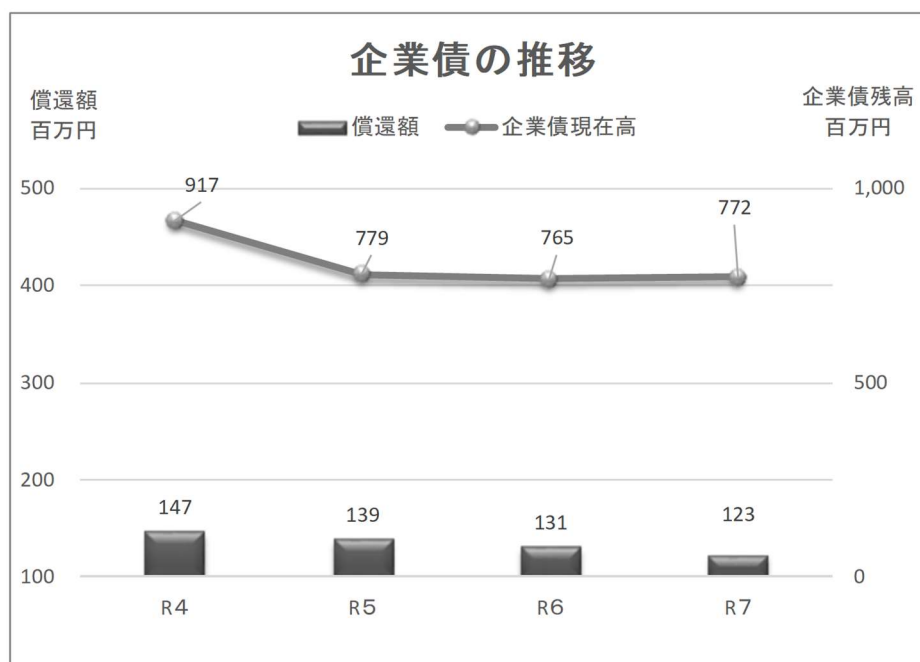
建設改良工事費の決算額は 6 億 209 万円で、前年度と比較すると 2 億 965 万円(53.4%)増加している。執行率は 62.8%で、令和 8 年度へ 2 億 719 万円を繰り越している。うるま市水道事業経営戦略で示された令和 7 年度の投資計画は、8 億 7,837 万円となっており、決算額との乖離は約 2 億 7,628 万円となっている。これは、国庫補助金の内示額に合わせた予算編成を行っているため、計画額を下回った。

うるま市水道事業創設事業(補助事業)は21年目で全体計画に対する進捗率は68.1%となっている。国庫補助事業の工事内容は、令和7年度石川東恩納地内配水管布設工事をはじめ4工区の配水管布設工事となっている。単独事業の工事内容は、令和6年度繰越事業で減圧弁更新工事や高江洲・西原地内配水管布設工事等が施工されている。

収益的支出の工事の主な内容は、給水管更新工事、喜屋武4-3号線配水管移設工事となっている。

(2) 企業債

図3



令和7年度末は、企業債1億2,900万円を発行したことにより、企業債現在高は7億7,168万円となり、増加に転じた。

支払利息については、1,456万円で前年度と比較すると317万円(4.27%)減少し、総費用に占める支払利息の割合も0.49%で年々減少している。受水を主とし人口が類似する団体の全国平均(1.41%)と比較しても良好である。

有効率向上対策事業の財源に充てる一般会計からの借入金について、今年度の元金償還額は4,495万円で、支払利息は67万円、残高は2億2,387万円となっている。

(3) 修繕費(給配水施設にかかる修繕)

表17

(単位:円)

修繕費 (有効率対策分を除く)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	97,600,008	99,683,691	118,705,275

通常の施設の維持にかかる修繕費は年間1億円前後で推移している。そのうち漏水等にかかる給配水管の修繕費用が令和7年度は77.9%を占めている。

平成26年度から、通常の修繕費のほかに漏水による無効水量を削減すべく有効率向上対策事業を行っている。その効果は次表のとおりである。

表18

(単位:円、m)

区分	平成25年度	平成26年度 ＼ 令和5年度 (合算)	令和6年度	令和7年度	平成26年度 ＼ 令和7年度 合 計
有効率向上対策修繕費	-	461,823,396	38,025,765	33,782,963	810,720,124
有効率向上対策委託料	-	231,768,000	22,660,000	22,660,000	
無効水量	1,586,544	8,068,185	662,392	767,675	9,498,252
無効水量相当の受水費	162,208,258	824,891,233	75,277,464	92,144,030	992,312,727

※無効水量相当の受水費は税抜表示

有効率向上対策事業にかかる平成26年度から令和7年度までの経費は、修繕費と委託料を合わせて8億1,072万円となっている。事業開始前の平成25年度の数値で無効水量が推移していたと仮定すると、令和7年度の無効水量は、平成25年度と比較して51.6%減少し、半分以下となっている。これを受水費に換算すると12年間で約10億円の損失が回避されていることになり、有効率向上対策事業は大きな効果をあげていると判断できる。

(4) 施設の経年状況

有形固定資産減価償却率

(単位:%)

表19

比率名	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	56.08	57.20	57.88	0.68

水道事業用の資産全体では減価償却率が50%を超えている。償却率は減価償却の進展具合と同時に、資産の老朽化を示す指標である。これを資産の種類別にすると次のとおりである。

種類別有形固定資産減価償却率

(単位:%、円)

表20

資産の種類	令和7年度末 現在高	有形固定資産減価償却率				未償却残高
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
建物	582,211,807	46.62	48.36	50.28	1.92	289,450,070
構築物	23,742,966,236	55.61	56.57	57.14	0.58	10,175,187,782
機械及び装置	1,497,840,504	66.47	69.95	71.34	1.39	429,312,477
車両運搬具	20,697,426	75.32	62.01	61.96	△ 0.06	7,874,286
工具器具備品	81,291,112	63.99	71.05	79.19	8.13	16,919,838
リース資産	0	-	-	-	-	0

この表から、特に施設更新に多額の費用を要する構築物と機械及び装置の減価償却率が、それぞれ57.14%、71.34%となっている。さらに構築物の大部分を占める管路の状況を次表に示す。

管路の状況

表21

(単位:%、km)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
送配水管延長 ①	774.1	775.4	775.5	777.9	779.0
法定耐用年数経過管路延長	130.2	172.5	199.1	225.6	245.4
対前年度増減	18.4	42.2	26.6	26.5	19.8
管路経年化率(%)	16.83	22.24	25.67	29.00	31.50
当年度に更新した管路延長 ②	4.7	1.4	2.6	3.3	4.4
管路更新率(%) ②/①=③	0.61	0.18	0.33	0.43	0.56

法定耐用年数40年を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比2.5ポイント増の31.5%となり、施設の老朽化は進んでいる状況である。また、管路更新率は、前年度比0.13ポイント増の0.56%となっている。

5 まとめ

令和 7 年度の水道事業会計決算のうち、損益については、当年度純利益が 1 億 327 万円で前年度と比較して 2,028 万円(16.4%)の減少、本業となる営業収支でも、営業収支比率は 95.8%で 0.3 ポイント減少している。前年度に引き続き、令和 7 年 4 月に水道料金を改定したことにより、給水収益は 1 億 1,740 万円増加したが、沖縄県企業局の水道料金改定に伴い受水費が増加したこともあり、営業損失が生じている。県民負担の軽減を図るため、沖縄県企業局では、水道料金単価の減免を実施しているが、令和 8 年 4 月にも料金改定が行われており、更なる経常経費の増加が想定される。

資産については、前年度との比較で、固定資産が 6,519 万円増の 119 億 280 万円、流動資産が 7,554 万円減の 25 億 257 万円で、資産合計は 1,036 万円減の 144 億 537 万円となっている。

負債については、前年度比較で、固定負債が 1,214 万円減の 9 億 1,959 万円、流動負債が 2,207 万円減の 5 億 4,504 万円、繰延収益が 8,068 万円減の 43 億 1,614 万円で、負債合計は 1 億 1,489 万円減の 57 億 8,077 万円となっている。また、資本については、前年度比較で、資本金が 1 億 3,112 万円増の 68 億 7,900 万円、剰余金が 2,658 万円減の 17 億 4,560 万円で、負債資本合計は 1,036 万円減の 144 億 537 万円となっている。

水道事業の健全経営の観点から、現金預金について、一般的に給水収益の 10 ヶ月から 1 年分程度を保有しているのが望ましいとされている。「うるま市水道事業経営戦略」では当該現金預金について、『最低 20 億円を確保すること』としている。

令和 2 年度から令和 7 年度における本市の給水収益は、各年度とも 25 億円から 27 億円余りを維持しており、各決算時における現金預金も令和 2 年度から令和 4 年度は 25 億円余り、令和 5 年度から令和 7 年度については、21 億円余りとなっているが、これは、令和 5 年度末に下水道会計への長期貸付(3 億円)を行ったことによるものである。流動比率は対前年度 4.6 ポイント増加しており、健全とされる 200%以上の 459%を維持できていることから、本市の水道事業は概ね健全に運営されている。

昨今の急激な物価高や人件費の増加等に伴う状況の変化により、供給単価及び給水原価も増加し、「うるま市水道事業経営戦略」において、令和 10 年度まで 100%以上で推移すると見込んでいた料金回収率が令和 6 年度から 100%を下回り、経営状況への影響も懸念されるが、水道事業は市民の日常生活に欠かせない重要なインフラであり、今後とも健全経営の維持に努めるとともに、市民サービスの向上に不断の努力を図られたい。

水道用語の解説

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

営業活動に要する費用を給水収益などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

経常収支比率 = {(営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)} × 100

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

経営資本営業利益率 = {(営業利益 - 受託工事利益) ÷ 平均経営資本} × 100

経営資本が、どれだけの営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

経営資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均経営資本

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

施設利用率 = (1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

負荷率 = (1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

最大稼働率 = (1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について滅失や廃棄があった場合にその帳簿価格を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のうち減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

有収率

配水量における有収水量の割合

流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は100%以下で低い方が望ましいとされる。

令和 7 年度

うるま市下水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 125003号
令和 8年 8月 3日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和7年度うるま市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和7年度うるま市
下水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 7 年度 うるま市下水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度うるま市下水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

2 審査の期間

令和 8 年 5 月 15 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 事業概要

表1

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度		年鑑指標
				増減	比率	
処理区域内人口 (人)	85,267	85,406	85,283	△ 123	99.86	-
公共下水道事業	84,919	85,067	84,961	△ 106	100.17	-
農業集落排水事業	348	339	322	△ 17	97.41	-
水洗化人口 (人)	70,514	71,503	70,526	△ 977	98.63	-
公共下水道事業	70,378	71,372	70,400	△ 972	101.41	-
農業集落排水事業	136	131	126	△ 5	96.32	-
水洗化率 (%)	82.70	83.72	82.70	△ 1.02	-	-
公共下水道事業	82.88	83.90	82.86	△ 1.04	-	96.00
農業集落排水事業	39.08	38.64	39.13	0.49	-	-
排水戸数 (戸)	27,016	27,516	27,941	425	101.54	-
公共下水道事業	26,943	27,448	27,872	424	101.54	-
農業集落排水事業	73	68	69	1	101.47	-

公共下水道では、前年度と比較して、排水戸数が 424 戸増の 27,872 戸、水洗化人口が 972 人減の 70,400 人、水洗化率が 1.04 ポイント減の 82.86%となっており、年鑑指標と比較しても低い数値となっている。

農業集落排水では、前年度と比較して、排水戸数が1戸増の69戸、水洗化人口が5人減の126人、水洗化率が0.49ポイント増の39.13%となっている。

建設改良工事は令和6年度からの繰越事業であるR6ストックマネジメント下水道改築工事(第1工区)外4件を施工した。下水道布設総延長は405,781mで、うち污水管は396,289mで前年度と比較して524m伸びている。雨水管は9,492mで前年度と比較して88m伸びている。

表2

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増減	比率
総汚水処理量 (m ³)	8,571,359	8,822,065	8,543,945	△ 278,120	96.85
公共下水道事業	8,561,326	8,811,608	8,535,101	△ 276,507	96.86
農業集落排水事業	10,033	10,457	8,844	△ 1,613	84.57
有収水量 (m ³)	8,033,994	7,991,410	8,180,481	189,071	102.37
公共下水道事業	8,020,868	7,978,623	8,167,118	188,495	102.36
農業集落排水事業	13,126	12,787	13,363	576	104.50
不明水量 (m ³)	361,808	644,913	177,123	△ 467,790	27.46
公共下水道事業	361,808	644,913	177,123	△ 467,790	27.46
農業集落排水事業	-	-	-	-	-
し尿処理・返流水 (m ³)	178,650	188,072	190,860	2,788	101.48
公共下水道事業	178,650	188,072	190,860	2,788	101.48
農業集落排水事業	-	-	-	-	-
有収率 (%)	93.73	90.58	95.75	5.16	-
公共下水道事業	93.69	90.55	95.69	5.14	-
農業集落排水事業	130.83	122.28	151.10	28.82	-

※不明水量、し尿処理・返流水は石川処理区のみで、具志川処理区は計測データなし

令和7年度の汚水処理状況は、総汚水処理量が8,543,945 m³で、内訳は有収水量8,180,481 m³、不明水量が177,123 m³、し尿処理・返流水が190,860 m³となっており、有収率は95.75%である。前年度と比較すると、総汚水処理量が278,120 m³、不明水量が467,790 m³、それぞれ減少し、し尿処理・返流水が2,788 m³、有収水量が189,071 m³、有収率は5.16ポイントそれぞれ増加している。

表3

(単位:m³、%)

区分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	汚水処理量	構成比率	汚水処理量	構成比率	増減	比率
家庭用	5,898,096	73.81	5,988,224	73.20	90,128	101.53
公共下水道事業	5,890,662	73.71	5,981,392	73.12	90,730	101.54
農業集落排水事業	7,434	0.09	6,832	0.08	△ 602	91.90
業務用	1,966,031	24.60	2,056,491	25.14	90,460	104.60
公共下水道事業	1,960,678	24.53	2,049,960	25.06	89,282	104.55
農業集落排水事業	5,353	0.07	6,531	0.08	1,178	122.01
基地用	127,283	1.59	135,766	1.66	8,483	106.66
公共下水道事業	127,283	1.59	135,766	1.66	8,483	106.66
農業集落排水事業	-	-	-	-	-	-
計	7,991,410	100.00	8,180,481	100.00	189,071	102.37

汚水処理量は、前年度と比較して、家庭用、業務用、基地用の全区分で増加となっている。

家庭用、業務用は、ともに新規接続件数の増加によるもので、基地用は、キャンプ・コートニーの一部が下水道接続開始となったことと、キャンプ・マクトリアスでの漏水が発生したことが要因と考えられる。

2 経営成績

令和7年度の下水道事業会計の総収益は24億6,675万円、総費用は24億8,913万円で、2,238万円の純損失となっている。

表4 (単位:円、%)

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	981,080,175	1,046,515,593	65,435,418	106.7
営業費用 (B)	2,327,119,970	2,335,842,681	8,722,711	100.4
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 1,346,039,795	△ 1,289,327,088	56,712,707	—
営業外収益 (D)	1,505,339,853	1,420,117,485	△ 85,222,368	94.3
営業外費用 (E)	154,789,978	153,204,721	△ 1,585,257	99.0
営業外利益 (F=D-E)	1,350,549,875	1,266,912,764	△ 83,637,111	93.8
経常利益 (G=C+F)	4,510,080	△ 22,414,324	△ 26,924,404	△ 497.0
特別利益 (H)	411,235	112,719	△ 298,516	27.4
特別損失 (I)	124,780	82,310	△ 42,470	66.0
総収益 (J=A+D+H)	2,486,831,263	2,466,745,797	△ 20,085,466	99.2
総費用 (K=B+E+I)	2,482,034,728	2,489,129,712	7,094,984	100.3
当年度純利益 (L=J-K)	4,796,535	△ 22,383,915	△ 27,180,450	△ 466.7

(1) 収益

総収益は、24億6,675万円で、前年度と比較して、営業収益が6,544万円増の10億4,652万円、営業外収益が8,522万円減の14億2,012万円、特別利益が30万円減の11万円となっている。

営業収益の増加は、主に下水道使用料と雨水処理負担金の増によるもので、営業外収益の減少は、主に他会計負担金の減が要因となっている。特別利益の減少は、過年度損益修正益の減によるものである。

(2) 費用

総費用は、24億8,913万円で、前年度と比較して、営業費用が872万円増の23億3,584万円、営業外費用が159万円減の1億5,320万円、特別損失が4万円減の8万円となっている。

営業費用が増加した主な要因は、石川終末処理場及び中継ポンプ場維持管理業務委託の増によるものである。営業外費用の減少は、控除対象外消費税及び企業債利息の減、特別損失の減少は、過年度分下水道使用料の還付額の減によるものである。

(3) 経営分析

表5 (単位:%)

比率名	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	年鑑指標
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.13	42.16	44.80	2.64	70.33
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.59	100.18	99.10	△ 1.08	105.36
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.59	100.19	99.10	△ 1.09	105.38

営業収支比率は、前年度比で2.64ポイント増の44.80%となっており、表8の経費回収率(使用料単価に対する汚水処理原価)が100%を下回っていることから、下水道使用料を主とする営業収益で営業費用を賄いきれず、年鑑指標と比較しても低い結果となっている。また経常収支比率及び総収支比率は、100%を下回り、年鑑指標と比較すると低い結果となっている。

① 施設の利用状況(石川処理区)

表6

区 分	算式又は単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画 処 理 能 力	m ³ /日	11,000	11,000	10,500
晴天時1日平均処理量	m ³ /日	7,230	7,942	6,684
晴 天 時 処 理 能 力	m ³ /日	8,850	8,850	8,850
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100(\%)$	81.69	89.74	75.53
汚 水 処 理 量	m ³	2,460,460	2,710,740	2,248,980
有 収 水 量	m ³	2,098,652	2,065,827	2,071,857
不 明 水 量	m ³	361,808	644,913	177,123
有 収 率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100(\%)$	85.30	76.21	92.12

不明水量は、老朽化した污水管のつなぎ目やマンホール蓋から雨水の侵入によるものであるが、令和7年度は降雨量が前年度より少なかったことで、72.5%減少している。

② 流域下水道維持管理負担金(具志川処理区)

表7

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
流域下水道維持管理負担金	325,721,880	325,203,835	335,239,355	10,035,520

※ 消費税込み

流域下水道維持管理負担金は、中城湾流域下水道を利用している関係市町村が、污水处理費用として県に納付する負担金で、前年度と比較して、新規下水道接続(住宅等及び米軍基地)により流域下水道使用が増えたことにより当該負担金が増となった。

③ 使用料単価と污水处理原価

表8

(単位:円、%)

区 分	公共下水道事業					農業集落排水事業			
	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度		経営指標	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増減	比率				増減	比率
使 用 料 単 価 (A) (下水道使用料/年間有収水量)	106.40	106.97	0.57	100.53	156.29	77.85	81.64	3.79	104.87
汚 水 処 理 原 価 (B) (污水处理費/年間有収水量)	150.00	150.00	0.00	100.00	160.39	610.83	532.69	△ 78.14	87.21
利 益 (A-B)	△ 43.60	△ 43.03	0.57	98.70	△ 4.10	△ 532.98	△ 451.05	81.93	84.63
経 費 回 収 率 (A/B)	70.94	71.31	0.38	-	97.40	12.74	15.33	2.58	-

※ 経営指標は、各団体を処理区域内人口等で類型化された平均値

公共下水道事業では、令和7年度における1m³当たりの污水处理原価 150 円に対し、使用料単価は 106 円 97 銭で、差引き1m³ 当たり 43 円 3 銭の損失が生じている。

経費回収率は 0.38 ポイント増加しているが、経営指標と比較して低い状態である。

農業集落排水事業では、令和7年度における1m³当たりの污水处理原価 532 円 69 銭に対し、使用料単価は 81 円 64 銭で、差引き1m³ 当たり 451 円 5 銭の損失が生じている。

経費回収率は、2.58 ポイント増加している。

④ 下水道使用料の収納率

表9

(単位:円、%)

年度区分	事業区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和7年度	公共下水道事業	177,444,164	956,922,665	954,867,453	179,363,492	135,884	84.19	83.91
	農業集落排水事業	165,448	1,199,902	1,194,895	170,455	0	87.52	87.06

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和7年度の公共下水道使用料は、調定総額11億3,437万円に対し、収納額は9億5,487万円で収納率84.19%となっている。また、令和2年度以前の未収分13万5,884円(113件)が回収不能、所在不明及び死亡により不納欠損として処理されている。

令和7年度の農業集落排水使用料は、調定総額137万円に対し、収納額は119万円で収納率87.52%となっている。

⑤ うるま市公共下水道接続促進事業補助金(津堅島農業集落排水接続補助金含む)

表10

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規排水戸数(戸)	612	505	424
補助件数(件)	65	47	33
補助金額(千円)	6,250	4,550	3,150

うるま市公共下水道接続促進事業補助金は、下水道整備区域内で下水道への接続を行う市民に対し、当該工事に要する費用の一部を補助する事業である。前年度に比べ補助件数は14件減の33件、補助金額は140万円減少し、315万円となっている。うち、1件15万円は、津堅島農業集落排水接続補助金分である。

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

表11

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	合 計	34,351,776	100.0	33,764,533	100.0	△ 587,243	△ 1.7
	固定資産	33,401,147	98.9	32,728,904	96.9	△ 672,243	△ 2.0
	流動資産	950,629	2.8	1,035,629	3.1	85,000	8.9
負 債 ・ 資 本	合 計	34,351,776	100.0	33,764,533	100.0	△ 587,243	△ 1.7
	計	32,516,455	94.7	31,951,596	94.6	△ 564,859	△ 1.7
	負 債						
	固定負債	9,367,604	27.7	9,084,907	26.9	△ 282,697	△ 3.0
	流動負債	1,122,267	3.3	1,119,174	3.3	△ 3,093	△ 0.3
	繰延収益	22,026,584	65.2	21,747,515	64.4	△ 279,069	△ 1.3
	資 本						
	計	1,835,321	5.3	1,812,937	5.4	△ 22,384	△ 1.2
	資 本 金	1,236,439	3.6	1,389,232	4.1	152,793	12.4
	剰 余 金	598,882	1.7	423,705	1.3	△ 175,177	△ 29.3

資産については、固定資産が構築物、機械及び装置、施設利用権の減価償却等により6億7,224万円の減、流動資産が未収金の減及び現金等で8,500万円の増により合計で5億8,724万円の減少となっている。

負債については、固定負債、流動負債ともに企業債の減、繰延収益が減価償却見合い分を収益化した長期前受金2億7,907万円の減等により合計で5億6,486万円の減少となっている。

資本については、資本金が議決処分による資本金への繰入により1億5,279万円の増、未処分利益剰余金1億7,518万円の減等により合計で2,238万円の減少となっている。

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和7年度決算における不足額がどの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債及び資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

表12 (単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	499,529,688	繰 延 収 益	565,231,930
機 械 及 び 装 置 の 取 得	1,720,000	企 業 債	534,500,000
建 設 仮 勘 定 の 増 加	185,118,027	減 価 償 却 費	1,286,708,141
無 形 固 定 資 産 の 増 加	23,228,182	資 産 減 耗 費	7,712,759
長 期 前 受 金 戻 入	844,300,869	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	87,415,778
企 業 債 の 減 少	817,196,006	固 定 資 産 売 却 代 金	1,871
正 味 運 転 資 本 の 増 加	88,093,792		
当 年 度 純 損 失	22,383,915		
合 計	2,481,570,479	合 計	2,481,570,479

資本的収支の不足額4億6,187万円は、引継金19万円、過年度・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,663万円、繰越工事資金1,535万円のほか、表12から全額が内部留保資金となる減価償却費等で賄われている。さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が8,809万円の増加となっている。表13より、正味運転資本の増加は、現金預金と前払金の増加によるものとなっている。

表13 (単位:円)

増加		減少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	98,376,084	未 収 金 の 減 少	105,862,961
前 払 金 の 増 加	92,487,000	未 払 金 の 増 加	17,814,099
企 業 債 の 減 少	22,113,993	預 り 金 の 増 加	1,650,862
引 当 金 の 減 少	444,637	正 味 運 転 資 本 の 増 加	88,093,792
合 計	213,421,714	合 計	213,421,714

(3) 財務分析

表14 (単位:%)

比 率 名	算 式	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.71	92.54	78.43
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	69.46	69.78	64.19
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	100.52	100.26	101.06

流動比率は、流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標である。今年度は、7.83ポイント増加し92.54%となっている。増加の主な要因は、現金が9,838万円、前払金が9,249万円それぞれ増となったためである。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合が高いほど良いとされており、本市は69.78%で前年度より0.32ポイント増加しており、年鑑指標よりも高い結果となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得に要した長期資本（自己資本や固定負債）の占める割合を表すもので、その割合は 100%以下で低い方が望ましいとされている。本市は 100%を超えているが、これは固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって取得されていることによるものである。

4 建設投資

(1) 建設改良事業等

令和 7 年度における建設改良工事費の決算額は 5 億 6,404 万円（執行率 39.88%）で、令和 8 年度へ 8 億 1,639 万円を繰越している。

主な工事内容は令和 6 年度からの繰越事業である R6 ストックマネジメント下水道改築工事（第 1 工区）外 4 件、安慶名第 3 雨水幹線整備工事等となっている。

収益的支出の工事費の決算額は 1 億 4,193 万円で工事の内容は污水管路や雨水幹線の修繕、公共柵設置等となっている。

(2) 企業債

図 1

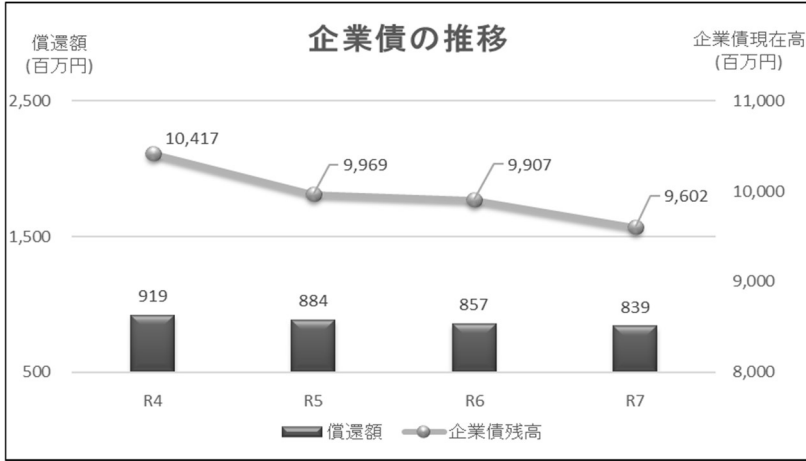


表15

(単位: 円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公 共 下 水 道 事 業 債	6,326,311,716	279,000,000	547,917,126	6,057,394,590
流 域 下 水 道 事 業 債	1,057,395,203	21,600,000	92,630,425	986,364,778
資 本 費 平 準 化 債(※1)	1,776,279,427	180,000,000	127,813,305	1,828,466,122
特 別 措 置 分(※2)	701,921,698	41,200,000	62,902,150	680,219,548
公 営 企 業 会 計 適 用 債	27,025,000	0	6,300,000	20,725,000
災 害 復 旧 事 業 債	6,100,000	3,400,000	0	9,500,000
農 業 集 落 排 水 事 業	11,880,333	9,300,000	1,746,993	19,433,340
合 計	9,906,913,377	534,500,000	839,309,999	9,602,103,378

※1 先行投資が大きく下水道供用開始当初の高い処理原価の負担を軽減するために発行される企業債

※2 後年度償還金を地方交付税で繰り延べる措置として創設された企業債

令和 7 年度末の企業債現在高は 96 億 210 万円となっている。

新規発行額は公共下水道事業債が 2 億 7,900 万円、流域下水道事業債が 2,160 万円、資本費平準化債が 1 億 8,000 万円、特別措置分が 4,120 万円、災害復旧事業債が 340 万円、農業集落排水事業が 930 万円となっている。

元金償還額は 8 億 3,931 万円で、前年度と比較すると 1,770 万円(2.07%)減少している。

支払利息は 1 億 3,910 万円で、前年度と比較すると 23 万円(0.16%)減少しており、総費用に占める支払利息の割合は 5.59%となっている。

5 まとめ

令和7年度の下水道事業会計決算のうち、損益については、当年度純損失が2,238万円で前年度と比較して、2,718万円(△566.7%)の減額となっており、営業収益で営業費用を賄うことはできず、12億8,933万円の営業損失となっている。

資産は、前年度と比較して、固定資産が6億7,224万円減の327億2,890万円、流動資産が8,500万円増の10億3,563万円で、資産合計は5億8,724万円減の337億6,453万円となっている。

負債は、前年度と比較して、固定負債が2億8,270万円減の90億8,491万円、流動負債が310万円減の11億1,917万円、繰延収益が2億7,907万円減の217億4,752万円で、負債合計は5億6,486万円減の319億5,160万円となっている。また、資本については、前年度と比較して、資本金が1億5,279万円増の13億8,923万円、剰余金が1億7,518万円減の4億2,371万円で、負債資本合計は5億8,724万円減の337億6,453万円となっている。

下水道事業は、市民生活の環境改善を始め、河川や海域の良好な水質保全に欠くことのできないものとなっているが、供用開始から法定耐用年数の50年を経過する污水管の更新及びその他関連施設の老朽化等に対する適切な対応も求められている。令和4年4月からの下水道使用料の増額改定及び使用水量の増加により、使用料収入は増加しているが、施設の老朽化による更新費用や物価高騰に伴う維持費の増大もあり、財政運営は依然として厳しく、効率的かつ効果的な事業運営に引き続き取り組む必要がある。今後とも経営環境に対処しつつ、市民サービスの向上に努めていただきたい。

下水道用語の解説

$$\text{営業収支比率} = \text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$$

営業活動に要する費用を下水道使用料などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

$$\text{経常収支比率} = \{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} \times 100$$

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

$$\text{有収率} = (\text{有収水量} \div \text{総汚水処理量}) \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。数値が大きいほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であるとされている。

$$\text{水洗化率} = (\text{水洗化人口} \div \text{処理区域内人口}) \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

$$\text{使用料単価} = (\text{下水道使用料収入} / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1㎥ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

$$\text{汚水処理原価} = (\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く}) / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1㎥ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。

経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準を表することができる。数値が100%以下の場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。

